

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	遠軽町母子保健関係事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

遠軽町は、母子保健に関する事務における特定個人情報の取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

遠軽町長

公表日

令和7年2月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健に関する事務
②事務の概要	母子保健法に基づき、保健指導、健康診査、母子健康手帳の交付等母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進の事務を行う。 母子保健に関する事務の適正かつ効率的な執行のため、母子保健法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取扱う。 ①保健指導の実施又は保健指導を受けることの勧奨 ②新生児の訪問指導の実施 ③健康診査の実施又は健康診査の実施若しくは健康診査を受けることの勧奨 ④妊娠の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査5. 母子健康手帳の交付 ⑤妊産婦の訪問指導の実施又は診察を受けることの勧奨 ⑥低体重児の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査 ⑦未熟児の訪問指導の実施 ⑧養育医療の給付または、養育医療に要する費用の支給
③システムの名称	健康管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、電子申請システム
2. 特定個人情報ファイル名	
母子管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表70の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	個人情報提供の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42、48、71、80、112、125、161の項 個人情報照会の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表95、96の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	民生部保健福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	遠軽町総務部情報管財課 〒099-0492 紋別郡遠軽町1条通北3丁目1番地1 電話0158-42-4271

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

遠軽町総務部情報管財課
〒099-0492 紋別郡遠軽町1条通北3丁目1番地1 電話0158-42-4271

9. 規則第9条第2項の適用

[]適用した

適用した理由

適用した理由の記入欄

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年1月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年1月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[○]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」により示された留意事項等を遵守している。	
9. 監査		
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検	[<input type="checkbox"/>] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	情報提供ネットワークシステムを通じ、利用できる事務へのアクセス権限を担当のみに設定している。また、マイナンバーが記載された書類(妊娠届出書)の保管については適切に管理している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年9月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	健康管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	健康管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、電子申請システム	事後	
平成29年9月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 小谷英充	課長 平間敏春	事後	
平成30年9月3日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第二 【情報照会の根拠】 別表第二 70項 【情報提供の根拠】 別表第二 56の2項	番号法第19条第7号及び別表第二 【情報照会の根拠】 別表第二 70項 【情報提供の根拠】 別表第二 26、56の2、87項	事後	
平成30年9月3日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課長 平間敏春	課長	事後	
令和1年6月24日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数	平成27年5月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月24日	IV リスク対策		追加	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年12月13日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第二 【情報照会の根拠】 別表第二 70項 【情報提供の根拠】 別表第二 26、56の2、87項	番号法第19条第7号及び別表第二 【情報照会の根拠】 別表第二 69の2、70項 【情報提供の根拠】 別表第二 26、56の2、69の2、87項	事後	
令和3年9月30日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第二	番号法第19条第8号及び別表第二	事後	
令和7年2月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要		(追加) ⑧養育医療の給付または、養育医療に要する費用の支給	事後	
令和7年2月28日	I 関連情報 3個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表第一49項	番号法第9条第1項、別表70の項	事後	
令和7年2月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号及び別表第二 【情報照会の根拠】 別表第二 69の2、70項 【情報提供の根拠】 別表第二 26、56の2、69の2、87項	個人情報提供の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42、48、71、80、112、125、161の項 個人情報照会の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表95、96の項	事後	
令和7年2月28日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和7年1月1日 時点	事後	
令和7年2月28日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業		追加	事後	

